

[11] ポーランド

1. ポーランドの概要と開発課題

(1) 概要

1989年の「東欧革命」以来、政治的民主化と市場経済化を着実に進めてきた。1999年にはNATO、さらに2004年5月1日には他の旧社会主義諸国等と共に欧州連合（EU）への加盟を果たした。定期的な政権交代はあるものの、特に国民生活上不安定要因となるような内外政上の問題はない。

1990年からの市場経済化も既に15年を過ぎ、本年に入ってからペースダウンしているものの近年は5～6%と比較的高い経済成長率を維持している。一方、社会主義体制期から継続する問題として、国鉄、鉄鋼業界等の近代化、道路等のインフラ整備、医療保険・年金等社会福祉の改革などがあり、市場経済化の一層の体制整備が必要となっている。

(2) 開発計画

(イ) 国レベルの計画としては、EUの中期予算年度（次期年度は2007～2013年）に合わせた国家開発計画が中心で、高速道路整備計画（南西A4線、南北A1線、東西A2線の整備）などが策定されている。

(ロ) 自治体等が主体の地域開発計画については、構造改革基金や農村近代化基金などのEUの補助金受領基準に則して作成されている。対象分野は、公共交通網整備、道路整備、災害対策、環境対策、学校教育環境整備、農業近代化等が中心である。

(ハ) 現政権の経済政策の特徴

ポーランド政府は、一貫して安定的成長を目標に掲げ、最大の問題である失業改善のため内外投資活性化の環境整備を図っている。現在のベルカ首相内閣の任期は2005年秋までとなるが、ユーロ導入を目指した財政赤字の削減と共に、貧困・失業対策、国営企業民営化の促進を経済政策上の重要項目に掲げている。次期政権の経済政策でも、税制などに於いて、引き続き民間部門の活性化と、低所得者層への配慮のバランスが重要となる。

ポーランド

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		38.2	38.1
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	206,452	55,620
	一人あたり (ドル)	5,280	—
経済成長率		3.8	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-4,603	3,067
失 業 率 (%)		—	6.5
対外債務残高 (百万ドル)		95,219	49,364
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	72,181.00	19,037.00
	輸 入 (百万ドル)	77,379.00	15,095.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,198.00	3,942.00
政府予算規模 (歳入) (百万ズウォティ)		—	—
財 政 収 支 (百万ズウォティ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		9.3	1.7
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		48.3	—
債務残高/輸出比 (%)		149.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.9	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,191.5	1,321.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		313	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		高速道路整備計画, 財政・社会福祉総合改革計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	90,096.6
	対日輸入 (百万円)	22,805.9
	対日収支 (百万円)	67,290.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		76 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		56
ポーランドに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		805
日本に在留するポーランド人数 (人) (2004年12月31日現在)		864

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.6	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	99.6
	初等教育就学率 (net、%)	98 (2002/2003年)	97 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	13 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0—0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	34 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.5 (2003年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.858 (2003年)	0.802

注) [] 内は範囲推計値。

2. ポーランドに対するODAの考え方

(1) ポーランドに対するODAの意義

ポーランドは、我が国及び諸外国の支援を享受し市場経済を発展させつつEU加盟を果たした。しかし、引き続きポーランドの開発、特に高度な技術力（IT、環境問題）を必要とする分野の援助需要は存在しており、かかる分野において支援を行うことはODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義は大きい。また、我が国企業の新規投資の促進を図るため、ポーランド側の環境整備を支援することは、我が国企業の新規投資を促進し、拡大EU市場での日本企業の新たな生産拠点となる可能性を有している。

(2) ポーランドに対するODAの基本方針・重点分野

我が国は、1989年以降、市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に支援を行ってきた。ポーランドは中進国であるため、無償資金協力は文化無償資金協力のみ供与している。

第三国研修や対ウクライナ三角協力（UNDP）との協調の下「対ウクライナIT遠隔教育」といった支援は、ポーランドのドナー化の促進、中長期的な中・東欧諸国のより安定的な体制基盤の確立に貢献できる意味から重要である。

ポーランドのEU加盟を踏まえ、今後一層の支援分野等の絞り込み、より成果を重視した効率的かつ効果的な支援が必要である。なお、これまで市場経済への移行、環境保全等の分野を中心に支援を行ってきた。

3. ポーランドに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のポーランドに対する技術協力は4.48億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款213.92億円、無償資金協力39.77億円（以上、交換公文ベース）、技術協力81.50億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

省エネルギー、中小企業育成等に係る研修員受入を行っている。その他に、我が国が過去に技術協力を実施したポーランド・日本情報工科大学やワルシャワ経済大学において、我が国技術協力によって得られた知見を中・東欧地域の周辺国にも裨益させるという目的の下、これらの国を対象とした第三国研修を実施している。

ポーランド

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.45	3.96
2001年	－	0.49	6.14 (2.83)
2002年	－	0.30	6.50 (2.94)
2003年	－	－	7.42 (4.48)
2004年	－	－	3.49
累 計	213.92	39.77	84.99

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ポーランド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-10.73	0.38	6.91	-3.43
2001年	-9.52	0.43	5.16	-3.93
2002年	-9.24	0.33	5.06	-3.84
2003年	-9.98	0.40	6.01	-3.57
2004年	-10.70	0.27	6.42	-4.01
累 計	63.18	434.61	104.71	602.53

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ポーランド側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ポーランド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 208.6	カナダ 125.3	オーストリア 108.7	ドイツ 62.2	米国 37.7	-2.6	580.1
2000年	フランス 197.3	オーストリア 123.6	カナダ 121.9	ドイツ 44.3	米国 32.7	-3.4	552.5
2001年	フランス 182.9	オーストリア 120.6	カナダ 112.7	ドイツ 39.4	デンマーク 16.2	-3.9	486.9
2002年	フランス 159.6	オーストリア 97.7	カナダ 70.8	ドイツ 37.3	デンマーク 14.3	-3.8	388.6
2003年	フランス 203.9	オーストリア 87.9	ドイツ 64.0	カナダ 61.0	デンマーク 10.6	-3.6	439.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ポーランド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 592.9	GEF 6.9	EBRD 2.9	UNTA 0.9	UNHCR 0.8	0.9	605.3
2000年	CEC 837.9	GEF 2.8	UNTA 1.7	UNHCR 0.6	EBRD 0.2	-0.2	843.0
2001年	CEC 464.6	GEF 7.4	EBRD 4.1	UNHCR 0.7	UNTA 0.6	0.4	477.8
2002年	CEC 483.0	GEF 4.3	EBRD 2.4	UNTA 0.8	UNHCR 0.7	0.3	491.5
2003年	CEC 738.7	GEF 5.8	EBRD 4.7	UNDP 0.5 UNHCR 0.5	－	0.6	750.8

出典) OECD/DAC

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	213.92億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	38.53億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	67.29億円 研修員受入 687人 専門家派遣 210人 調査団派遣 482人 協力隊派遣 61人
2000年	な し	0.45億円 ワルシャワ大学東洋学研究所に対する視聴覚機材 (0.03) 国立図書館に対する視聴覚機材 (0.42)	3.96億円 研修員受入 28人 専門家派遣 23人 調査団派遣 12人 機材供与 32.32百万円 協力隊派遣 10人
2001年	な し	0.49億円 日本美術技術センターに対する視聴覚及びLL機材供与 (0.49)	6.14億円 (2.83億円) 研修員受入 145人 (29人) 専門家派遣 15人 (12人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 3.80百万円 (3.80百万円) 留学生受入 88人 (協力隊派遣) (12人)
2002年	な し	0.30億円 ニコラス・コペルニクス大学に対する日本語学習機材供与 (0.30)	6.50億円 (2.94億円) 研修員受入 207人 (29人) 専門家派遣 13人 (8人) 調査団派遣 19人 (15人) 機材供与 12.14百万円 (12.14百万円) 留学生受入 80人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	な し	な し	7.42億円 (4.48億円) 研修員受入 155人 (29人) 専門家派遣 15人 (11人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 3.13百万円 (3.13百万円) 留学生受入 96人 (協力隊派遣) (1人)
2004年	な し	な し	3.49億円 研修員受入 17人 専門家派遣 13人 調査団派遣 7人 機材供与 119.45百万円 協力隊派遣 6人
2004年 度まで の累計	213.92億円	39.77億円	84.99億円 研修員受入 819人 専門家派遣 272人 調査団派遣 575人 機材供与 934.86百万円 協力隊派遣 100人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

ポーランド

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ポーランド・日本情報工科大学	96. 3～01. 3
ポーランド・日本省エネルギーセンター	04. 7～08. 6

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
国有鉄道民営化計画調査